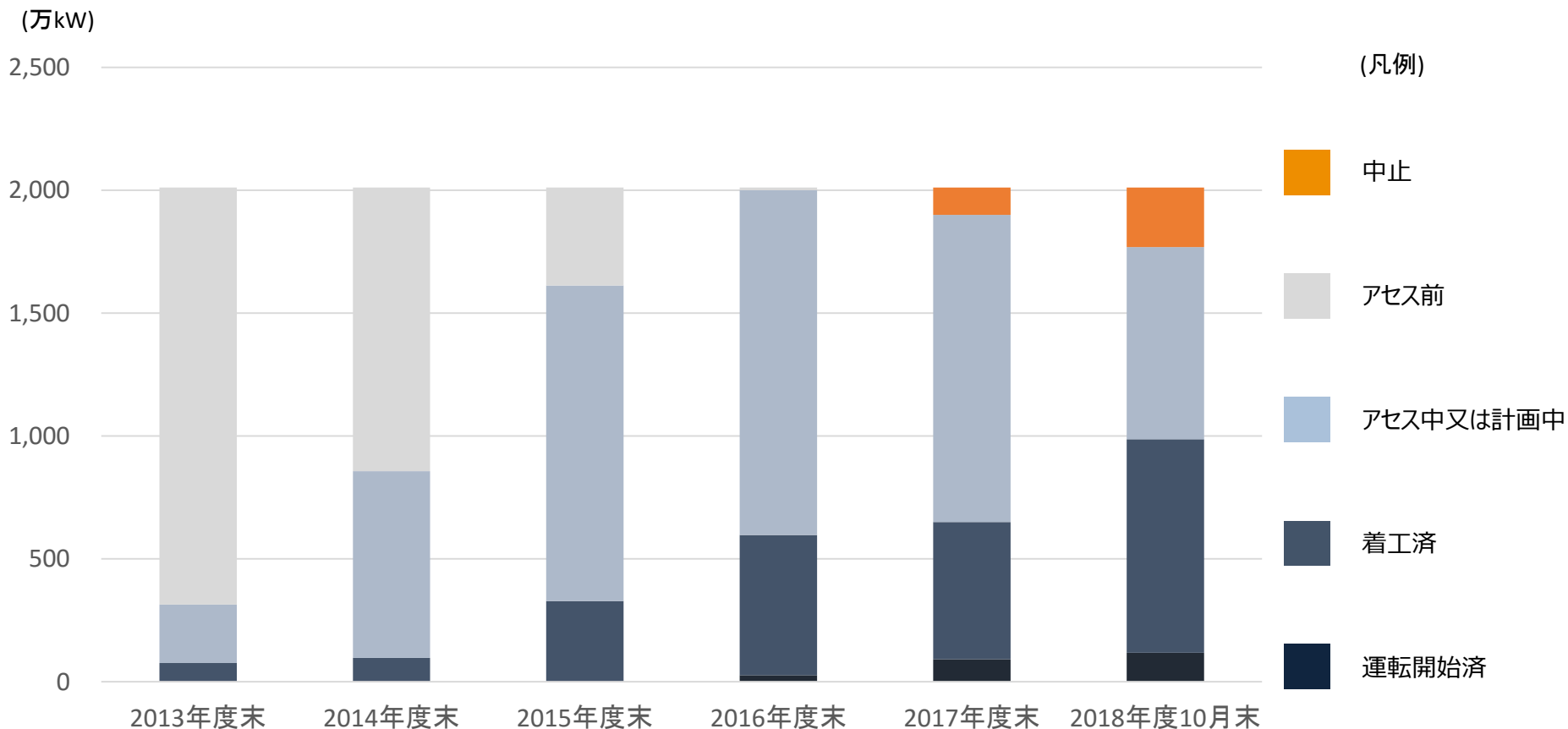


これまでの御指摘事項について

# 国内における近年の石炭火力発電計画の動向



【(参考) 第3回における御発言(要約)】

- 日本が直面する問題としては、石炭火力発電という非常に大きな問題があると思う。石炭火力の新增設計画について、着工段階やアセスメント中、構想中と様々な段階があると思うが、その段階が今どうなっているのか、かつ、それを1年前くらいの時点と比べていただけないか。我々がCPの議論をしている間に、実際には石炭火力発電所の開発でどんどん進んでいるのではないかと、という危惧を持っている。我々がどのような状況の中で議論しているのか、という共通認識を持つ必要がある。
- それに加えて、5年くらいの変化もっていただきたい。震災後、石炭火力の計画が多く出てきたのは、発電事業者が原子力の再稼働について一生懸命に取り組みつ、安定供給等のために、石炭火力を作るといった計画に繋がったという仮説も考えられる。

(出所) 環境省、経済産業省、各自治体、および報道資料より

(注) 対象は石炭火力発電所(バイオマス混焼含む。バイオマスが主燃料の発電所は対象外)。

「アセス中又は計画中」は、アセス法の対象案件については、「配慮書環境大臣意見発出日」あるいは「方法書経済産業大臣勧告発出日」以降であって、着工前の案件を指す。アセス法対象外で、条例アセス手続き有りの案件については、「方法書知事意見通知日」以降であって、着工前の案件を指す。アセス法対象外で、条例アセス手続きなしの案件については、建設計画の公表・報道やアセス要否の判断が公表された日以降であって、着工前の案件を「アセス中又は計画中」として集計。

# 石油・ガスを含む全ての化石燃料からのダイベストメント等の動き

- ▶ 世界では、石炭からのダイベストメントに加え、石油やガス等全ての化石燃料からのダイベストメントの動きが出てきている。



## アイルランド

- 2018年7月12日、アイルランド下院は、国債管理庁（NTMA）が運営・管理するアイルランド戦略投資基金（ISIF）の運用から、今後5年をかけて石炭、石油、天然ガス等全ての化石燃料から100%ダイベストメントすることを強制する法案（「Fossil Fuel Divestment Bill 2016」）を可決。  
※2018年11月現在上院審議中。アイルランドの上院には法案の最終否決権がないため、成立は確実の見込み。
- 法案が成立すれば、アイルランドは、公的年金や政府系ファンドが化石燃料から100%ダイベストメントする世界初の国となる。



## デンマーク

- 2018年4月12日、国内最大の職業年金基金デンマーク年金生活ファンド（PKA）は、石油・ガス大手35社からのダイベストメントを決定。  
※国際石油開発帝石、米マソン・オイル、米アナダルコ、米チエサピーク・エナジー、米アパッチ、ロシアガスプロム、ロスネフチ、中国石油化工等が対象。
- PKAは既に、石炭関連企業70社からダイベストメントを実施済。今後は、自動車業界に着目し、電気・ハイブリッド車の開発に注力せず、財務リスクの高い企業を見極める考え。



## 米国ニューヨーク州・ニューヨーク市

- 2018年1月10日、ニューヨーク市長は、化石燃料企業大手5社（エクソンモービル、シェブロン、BP、ロイヤル・ダッチ・シェル、コノコフィリップス）を提訴。  
（5社の企業活動が気候変動の一因であり、市に財政的負担を強いるという理由。）
- 2018年10月24日、ニューヨーク州司法長官は、エクソンモービルをニューヨーク州最高裁判所に提訴。  
（同社の事業が抱える気候変動リスクに関して、投資家を欺いたと主張。）

### 【（参考）第3回における御発言（要約）】

- ここ数ヶ月で、気候変動に関する投資家の対応が大きく変わってきている。新規の石炭火力には保険をつけないという動きがどんどん広がってきている。石炭だけではなく、石油もダイベストメントする可能性も出てきている。